

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第6期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣谷 彰彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理本部長 平山 光信
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	3,647,144	3,750,499	31,375,059
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,106,774	1,327,164	455,286
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	686,859	839,343	150,622
純資産額 (千円)	5,519,797	5,504,797	6,401,554
総資産額 (千円)	22,072,264	21,490,059	18,548,248
1株当たり純資産額 (円)	948.69	944.60	1,104.11
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	125.01	152.76	27.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	24.2	32.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,831,368	1,992,239	1,197,933
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,606	52,156	174,850
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,519,808	2,920,547	1,407,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,425,278	2,198,835	1,337,132
従業員数 (人)	1,566	1,605	1,594

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,605（164）
---------	------------

（注） 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	17
---------	----

（注）1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員の総数については、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。なお、セグメントの区分方法に変更はありませんので、各セグメントの前年同四半期比を記載しております。

（ 1 ）生産実績

当第 1 四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	前年同四半期比（ % ）
インフラ・マネジメントサービス事業	5,926,047	21.1
環境マネジメント事業	1,099,966	13.8
合計	7,026,013	17.2

（注） 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業の生産高がないため記載しておりません。

（ 2 ）受注状況

当第 1 四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	前年同四半期比（ % ）
インフラ・マネジメントサービス事業	5,091,373	28.6
環境マネジメント事業	1,189,645	32.4
その他事業	177,962	217.9
合計	6,458,981	20.1

（注） 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部振替高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（ 3 ）販売実績

当第 1 四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

セグメントの名称	当第 1 四半期連結会計期間 自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日	前年同四半期比（ % ）
インフラ・マネジメントサービス事業	2,911,583	1.6
環境マネジメント事業	682,245	15.6
その他事業	156,670	17.9
合計	3,750,499	2.8

（注） 1 上記の各セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3 月以降に完成する業務の割合が大きいため、第 1 四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第 1 四半期連結会計期間 （自 平成 21 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 12 月 31 日）		当第 1 四半期連結会計期間 （自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日）	
	金額（千円）	割合（ % ）	金額（千円）	割合（ % ）
(独)国際協力機構	488,568	13.4	588,986	15.7
国土交通省	394,246	10.8	-	-

当第 1 四半期連結会計期間における国土交通省に対する販売実績は、当該割合が 100 分の 10 未満であったため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心に世界経済の回復傾向が続く中、輸出の増加、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、厳しい雇用情勢、公共投資の減少、円高傾向が継続するなど、先行きについては依然不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においては、海外分野では、円借款事業量などを含めたODA事業量が増加の見込みであり、また、平成24年度までの東南アジアなど開発途上国への大規模なインフラ輸出などが政府より表明されるなど、好調な受注環境が続いております。

国内公共分野では、公共事業関係費の予算削減が続く見込みであります。社会資本整備が新設から維持管理などの保全の方向へ大きく転換しようとしております。

国内民間分野では、民間企業による設備投資の下げ止まりや持ち直しの動きが見られ、住宅投資についても首都圏を中心に持ち直しの動きが見られる状況にあります。また、環境・エネルギーなどの新成長戦略を更に強力に推進する方針が示されていることから、新たなビジネスチャンスが広がっており、受注環境は大幅に改善しております。

このような状況の中、当第1四半期連結会計期間において海外分野では、受注実績においては前年同四半期を下回ったものの、契約交渉中の案件を多く抱えており、前連結会計年度から続く増収傾向は今後も続く見通しであります。具体的には中東などの開発途上国を中心に太陽光を活用したクリーンエネルギー導入に関する業務をはじめ、エネルギーや水資源に関する事業や東南アジア、中央アジア、アフリカなどにおける鉄道に関する事業、港湾や空港、道路整備事業を推進してまいります。

一方、国内公共分野では、受注高は前年同四半期と比べ減少したものの、当第1四半期連結会計期間に受注した「道の駅」を包括的に管理する「指定管理者業務」や、低炭素型交通システムに関する業務、地方自治体の財政再建に資する下水道事業中期経営計画の策定業務等、幅広い業務範囲の要求に対応した総合コンサルティング業務の受注を伸ばしてまいります。

国内民間分野では、環境・エネルギー分野で大成基礎設計(株)と(株)アサノ建工が連携し、小水力発電所の設計業務を受注したほか、不動産市場の環境改善に伴い観光地における温泉井戸掘削工事や建物跡地の再開発案件における解体工事の受注が増加し、前年同四半期を上回る受注高で推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は64億58百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。一方、売上高は前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、37億50百万円（同2.8%増）となりました。

損益面においては、価格競争による発注単価の低下及び売上構成の変動により原価率が上昇し、営業損失13億6百万円（前年同四半期は11億48百万円）、経常損失は為替差損により、13億27百万円（同11億6百万円）、四半期純損失は8億39百万円（同6億86百万円）となりました。

なお、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第1四半期から第3四半期までは営業損失を計上する傾向にあります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業は、海外分野における前期からの繰越受注残高の増加が寄与し、売上高は29億30百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。営業損失は、発注単価の低下及び上記季節変動特性の要因により10億22百万円（前年同四半期は9億2百万円）となりました。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、大型工事の完成があり、売上高は6億99百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。一方、営業損失は、発注単価の低下により、2億24百万円（前年同四半期は1億84百万円）となりました。

(その他事業)

吉井システムリサーチ(株)及び不動産管理事業においては、前期にあった大型の受託開発完了の反動により、売上高は1億77百万円(前年同四半期比12.8%減)となりました。利益面においては、吉井システムリサーチ(株)が第2、第3四半期に売上が集中する季節変動特性があるため、営業損失62百万円(前年同四半期は55百万円)となりました。

なお、市場区分別の売上高は、下記のとおりであります。

区分	海外	国内公共	国内民間	計
金額(千円)	2,099,845	848,736	801,916	3,750,499
割合(%)	56.0	22.6	21.4	100.0

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、大部分は納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中します。そのため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入額が段階的に増加していきます。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約を締結しているほか当座借越契約を締結し、当面予想される借入枠を確保しております。当第1四半期連結会計期間においては、運転資金に充てるため短期借入金として30億28百万円を調達いたしました。

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は214億90百万円と、前連結会計年度末に比べ29億41百万円増加しました。これは主に、未成業務支出金の増加24億66百万円及び繰延税金資産の増加5億37百万円によるものであります。なお、未成業務支出金については、当社グループにおける業務の売上時期が3月以降に集中することから、第1四半期連結会計期間においては毎年大幅に増加いたします。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べ38億38百万円増加し、159億85百万円となりました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄う短期借入金の増加29億62百万円、未成業務受入金の増加9億24百万円によるものであります。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べ8億96百万円減少し、55億4百万円となりました。これは、第1四半期連結会計期間において季節変動特性により四半期純損失を計上し、利益剰余金が減少しているためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億61百万円増加し、21億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は19億92百万円(前年同四半期比1億60百万円の支出増)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失13億66百万円、営業関係運転資金の支出(売上債権、たな卸資産、仕入債務、未成業務受入金の増減)5億58百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は52百万円(前年同四半期比6百万円の支出増)となりました。主に、当社情報基盤更新に係る無形固定資産の取得による支出40百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は29億20百万円(前年同四半期比4億円の収入増)となりました。主に、売上代金を回収する4月までの運転資金及び海外事業分野の運転資金を賄うための短期借入金の純増額30億28百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
(当社グループの対処すべき課題)

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする、グループ会社10社を擁する純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構築のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、平成21年10月に策定した中長期経営戦略「ACKG2010」のもと、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、ACKグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したPMC（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様により長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は37百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また、株主名簿を確認したところ当第1四半期会計期間において、大株主の異動がないことが確認できております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 345,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,492,500	54,925	-
単元未満株式	普通株式 2,020	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	54,925	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	345,900	-	345,900	5.9
計	-	345,900	-	345,900	5.9

(注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	285	280	289
最低(円)	268	262	266

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,228,835	1 1,367,132
受取手形及び売掛金	4,545,021	5,477,936
商品	7,061	5,629
未成業務支出金	3 7,447,709	3 4,981,063
繰延税金資産	978,827	391,973
その他	990,318	885,230
貸倒引当金	4,696	5,786
流動資産合計	16,193,076	13,103,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,027,623	1,040,313
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	274,184	301,041
土地	1,212,231	1,212,231
その他(純額)	60,381	63,658
有形固定資産合計	2 2,574,421	2 2,617,245
無形固定資産		
ソフトウェア	213,251	238,645
のれん	915,898	954,922
その他	87,589	54,296
無形固定資産合計	1,216,740	1,247,863
投資その他の資産		
差入保証金	917,331	947,897
繰延税金資産	379,357	428,297
その他	217,902	212,784
貸倒引当金	8,770	9,018
投資その他の資産合計	1,505,821	1,579,960
固定資産合計	5,296,983	5,445,069
資産合計	21,490,059	18,548,248

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,535,411	1,483,314
未成業務受入金	4,457,501	3,532,627
短期借入金	6,062,400	3,100,000
未払法人税等	10,119	41,122
賞与引当金	382,112	252,999
受注損失引当金	3 268,231	3 223,255
その他	1,158,874	1,338,021
流動負債合計	13,874,650	9,971,341
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	731,413	761,720
役員退職慰労引当金	210,253	222,676
負ののれん	314,161	332,641
繰延税金負債	269,105	271,149
その他	85,677	87,164
固定負債合計	2,110,611	2,175,353
負債合計	15,985,262	12,146,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	748,244	748,244
利益剰余金	4,122,780	5,003,333
自己株式	177,757	177,737
株主資本合計	5,196,330	6,076,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,211	10,272
評価・換算差額等合計	6,211	10,272
少数株主持分	314,678	334,923
純資産合計	5,504,797	6,401,554
負債純資産合計	21,490,059	18,548,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2 3,647,144	2 3,750,499
売上原価	2,961,498	3,229,883
売上総利益	685,646	520,616
販売費及び一般管理費	1 1,834,237	1 1,827,499
営業損失 ()	1,148,591	1,306,882
営業外収益		
受取利息	1,295	1,340
受取配当金	1,001	2,787
保険配当金	15,513	25,509
為替差益	21,710	-
負ののれん償却額	19,617	18,480
その他	5,897	4,137
営業外収益合計	65,034	52,255
営業外費用		
支払利息	17,725	12,442
為替差損	-	55,205
支払手数料	2,314	2,921
その他	3,177	1,967
営業外費用合計	23,217	72,537
経常損失 ()	1,106,774	1,327,164
特別利益		
固定資産売却益	-	2
貸倒引当金戻入額	566	1,238
特別利益合計	566	1,240
特別損失		
固定資産除却損	5,415	14,185
投資有価証券評価損	279	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	26,692
特別損失合計	5,694	40,877
税金等調整前四半期純損失 ()	1,111,902	1,366,801
法人税、住民税及び事業税	21,660	31,849
法人税等調整額	426,008	540,902
法人税等合計	404,347	509,053
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	857,748
少数株主損失 ()	20,695	18,405
四半期純損失 ()	686,859	839,343

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,111,902	1,366,801
減価償却費	94,760	69,897
のれん償却額	41,533	39,023
負ののれん償却額	19,617	18,480
賞与引当金の増減額(は減少)	31,222	129,113
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,061	12,422
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,104	30,307
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,119	44,976
受取利息及び受取配当金	2,296	4,127
支払利息	17,725	12,442
売上債権の増減額(は増加)	957,071	932,914
たな卸資産の増減額(は増加)	2,641,333	2,468,078
仕入債務の増減額(は減少)	128,701	52,096
未成業務受入金の増減額(は減少)	1,291,042	924,873
その他	148,894	224,870
小計	1,662,674	1,919,750
利息及び配当金の受取額	2,296	3,848
利息の支払額	16,364	10,135
法人税等の支払額	169,371	90,089
その他の支出	6,664	5,760
その他の収入	21,410	29,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,831,368	1,992,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	360	360
有形固定資産の取得による支出	36,797	8,705
有形固定資産の売却による収入	-	111
無形固定資産の取得による支出	10,462	40,137
貸付けによる支出	900	-
貸付金の回収による収入	2,914	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	5,000
長期貸付けによる支出	-	700
長期貸付金の回収による収入	-	2,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,606	52,156

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,626,400	3,028,800
長期借入金の返済による支出	66,400	66,400
自己株式の取得による支出	-	20
配当金の支払額	35,633	36,829
少数株主への配当金の支払額	1,725	1,725
その他	2,833	3,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,519,808	2,920,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,108	14,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	648,941	861,702
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,337	1,337,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,425,278	2,198,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更 2. 持分法の適用に関する事項の変更 3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失が949千円増加し、税金等調整前四半期純損失が27,641千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が28,363千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,399,160千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は233,348千円です。</p>	<p>1 担保資産及び担保債務</p> <p>定期預金 30,000千円</p> <p>上記資産については、当座借越契約に基づいて担保を提供しております。なお、当連結会計年度末の当座借越残高はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、2,394,583千円です。</p> <p>3 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産(未成業務支出金)と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は177,238千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 719,387千円</p> <p>賞与引当金繰入額 107,170千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,095千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 35,139千円</p> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第1四半期における売上高が著しく少ない季節的変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び手当 698,359千円</p> <p>賞与引当金繰入額 153,660千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 10,915千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 33,174千円</p> <p>2 同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,455,278千円</p> <p>計 2,455,278千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,425,278千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,228,835千円</p> <p>計 2,228,835千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 2,198,835千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,840,420株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 345,921株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,209	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	インフラ・マ ネジメント サービス (千円)	環境マネジ メント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,865,970	590,367	190,806	3,647,144	-	3,647,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,115	7,540	12,730	38,385	(38,385)	-
計	2,884,085	597,907	203,537	3,685,530	(38,385)	3,647,144
営業損失()	902,645	184,645	55,947	1,143,237	(5,354)	1,148,591

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務の名称

事業区分は業務の種類を基礎として区分しております。

「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供

「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等

「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準については、従来、原則として業務完成基準を採用し、工期が1年を超えかつ受注金額が1億円以上の業務について、業務進行基準を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が当連結会計年度より適用となったことを契機として、業務進行基準の適用対象業務の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間に着手した業務契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。この変更による損益へ与える影響は軽微であります。

また、工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。この変更に伴い、環境マネジメント事業で売上高が15,027千円増加、営業損失が2,318千円減少し、その他事業で売上高が8,987千円増加、営業損失が2,353千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

当第1四半期連結累計期間において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	中近東	その他	計
海外売上高（千円）	731,277	402,212	194,383	1,327,873
連結売上高（千円）				3,647,144
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.1	11.0	5.3	36.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア.....ベトナム、インド、フィリピン、インドネシア、スリランカ
 (2) 中近東.....カタール、クウェート、トルコ
 (3) その他.....アルジェリア、ルーマニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。

したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」...企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
- 「環境マネジメント事業」...工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
- 「その他事業」...ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,911,583	682,245	156,670	3,750,499	-	3,750,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,552	16,980	20,829	56,363	56,363	-
計	2,930,135	699,226	177,500	3,806,862	56,363	3,750,499
セグメント損失	1,022,561	224,322	62,663	1,309,547	2,664	1,306,882

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,309,547
セグメント間取引消去	112,398
全社費用	109,734
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	1,306,882

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社グループの内部利益控除後の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

5. 地域に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

売上高（単位：千円）

日本	アジア	中近東	その他	計
1,650,653	1,191,660	402,202	505,982	3,750,499

（注）売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的接近度により国又は地域に分類しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

現金及び預金、短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,228,835	2,228,835	-
(2) 短期借入金	6,062,400	6,062,400	-

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	944.60円	1株当たり純資産額	1,104.11円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	125.01円	1株当たり四半期純損失	152.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	686,859	839,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	686,859	839,343
期中平均株式数(株)	5,494,612	5,494,535
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。